

れ、恣意的なものに陥るおそれがあるため、第三者が検証することも可能となるよう、ベースラインの設定方法を明確にしておくことが必要である。

なお、ベースラインとの比較評価により明らかになった環境改善効果と、それにかけた投資額や費用額との関係を表す指標のあり方については、今後の環境会計に係る検討の中で行っていく予定である。

## ．経営指標と関連づけた指標

環境負荷は、その総量が削減されなければ問題の改善につながらないことから、環境負荷関連指標は絶対値で把握・評価することが基本となる。例えば、温室効果ガスの排出量も、1990年比で総量を何%削減すべきかという目標が国際的に立てられている。

しかし一方で、産業活動は基本的には営利を目的とする活動であることから、事業の展開に当たっては、営利性の追求（経済効率性の追求）が重要となり、企業の発展を否定した取組は期待できない。

このため、営利企業の環境パフォーマンスは、環境負荷関連指標で評価するのみならず、それを補足するものとして、売上高、生産量等の経営関連指標と環境負荷関連指標を関連づけた指標でも評価することが適当である。

特に、環境負荷を極小化しつつ経済発展を図り、循環型で持続的な社会経済システムを構築することが、環境問題解決の要諦であることに鑑み、個別の企業間の健全な競争を維持しつつ、経済活動全体から発生する環境負荷の総量を抑制していくという取組が必要となる。このためには、経済効率性と環境保全との統合が図られた指標によって企業のパフォーマンスが比較され、この指標に基づいた企業間の競争が促進されるようになることが望ましい。

例えば、このような指標としては、

### （１）単位製品・サービス価値当たりの環境負荷（環境負荷集約度）

環境負荷集約度の指標は、景気の変動や外部委託事業の増減に左右されずに、事業者の環境保全への努力のみを評価するために有効であり、現在、多くの事業者に活用されている。例えば、省エネ機器の生産量が増えれば、事業者の生産工程からのCO<sub>2</sub>発生量を増加させる場合があるが、当該事業者の環境保全活動が劣っているとは言えない。また、リストラによって工場を閉鎖すれば、その年の環境負荷は低減されるが、当該事業者の環境保全活動が優れているとは言えない。これらの問題を改善するには、環境負荷集約度の指標が有効である。

ただし、環境負荷集約度がいくら低下しても、環境負荷の総量が大幅に増大することは適当でなく、絶対値と併せて示していくことが不可欠である。

#### 【算定に当たっての留意点】

ア．ここでいう「製品・サービス価値」を表す単位としては、分子と分母の集計範囲を一致させる観点から、事業エリア内での環境負荷を評価する際には、売上高から原材料コスト等を差し引いた経済付加価値を算定して用いるのが望ましい。

しかし、この算定が容易でない場合には、現在は、環境負荷関連指標の特性に応

じて、以下のような原単位を用いることもできるものとする。

売上高

生産高（出荷額）、生産量、生産数量：（製造業の場合）

延べ床面積、営業時間、従業員数、顧客数：（非製造業の場合）

（ただし、売上高、生産高については、原材料コスト等が大きい生産物の場合には、環境負荷集約度が小さくなることに留意すべきである。）

この他にも、工事面積など、各事業者の特性に応じた多種多様の原単位が考えられる。

イ．企業グループ全体では売上高を用い、工場単位では生産量を用いる等、境界（バウンダリー）に応じて使い分けることも適当である。

ウ．個々の製品に係る環境保全の取組を評価するためには、「製品の機能（例：エアコンの冷房能力）」を原単位にとることも望ましい（ただし、一部、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」等で製品の機能を示している例がある他は、未だ定量的に表せない製品も多く、今後の課題である。）

環境負荷集約度指標の例

- ・単位売上高当たりの温室効果ガス排出量（t/円）
- ・単位生産量当たりのエネルギー消費量（J/t）

（２）単位環境負荷当たりの製品・サービス価値（環境効率）

環境効率指標は、持続的発展が可能な、環境配慮が内在化された経済システムの構築に向けて、今後一層重要になってくる指標と考えられる。いくら財務会計上の経済価値を向上させていても、一方で環境負荷を大きくかけていけば、その環境面も含む広い意味での経済価値は減殺されてしまうものである。この指標は、環境改善が進めば進むほど、経済価値が向上することが見えるものであるため、経営指標に重きを置く企業にとって、環境保全活動を進める上での大きなインセンティブになると思われる。

ただし、環境効率がいくら向上しても、環境負荷の総量が大幅に増えることは望ましいことではなく、絶対値と併せて示していくことが不可欠である。

【算定に当たっての留意点】

ア．ここでいう「単位環境負荷」については、全ての環境負荷関連指標を採用すると、労力の割にかえて評価しにくくなるので、総物質投入量、総エネルギー消費量、温室効果ガス排出量、総排水量、廃棄物等総排出量といった共通コア指標のみを採用すれば十分と考えられる。

イ．上記以外は、環境負荷集約度の指標と同様。

環境効率指標の例

- ・単位エネルギー消費当たりの売上高（円/J）
- ・単位エネルギー消費当たりの製品の機能（燃費など）（km/l）
- ・単位物質投入量当たりの製品・サービスの生産量（t/t）

以上のような考え方を踏まえて、まず、事業者及び利害関係者が多様な形で経営指標と関連づけた指標を選択し、評価することが求められる。